

## 宮崎におけるマニフェスト型行政の展開—東国原県政の半年間—

Development of the Manifesto type Administration in MIYAZAKI

—A Half Year of HIGASHIKOKUBARU Governer—

有馬晋作

2007年1月、宮崎県は官製談合事件の出直し選挙により元タレントの東国原知事が誕生した。保守王国宮崎で、無党派層の多くの支持を得た新知事は、全国的な注目を集めた。当選直後、議会はオール野党であり、行政手腕も未知数で県政運営を不安視する声もあった。だが、知事の県外への高い発信能力によって観光面の成果も現れはじめ、県民の高い支持も得ている。その行政運営は、選挙で掲げたマニフェストを用いたマネジメントを導入しようとしている。そこで本稿は、東国原県政の半年間の特色を、マニフェストをキーワードに分析する。

**キーワード：**マニフェスト、NPM、マネジメント・サイクル、発信能力

### 目次

- I はじめに
- II マニフェスト型行政の展開
- III 東国原県政のマニフェスト型行政
  - III-1 そのまんまマニフェストの特色
  - III-2 東国原県政のマニフェスト型行政の特色
- IV 東国原県政の概要—就任半年間—
- V 東国原県政の特色
  - V-1 東国原県政の特色
  - V-2 東国原県政の幸運な面
- VI おわりに

### I はじめに

昨年（2006年）の10、11月、福島県、和歌山県と立て続けに知事が官製談合事件で逮捕され、12月にはついに宮崎県の安藤知事も官製談合事件の容疑で逮捕された。これに伴う2007年1月21日

の出直し選挙によって、元タレントの東国原知事（そのまんま東氏）が誕生した。保守王国宮崎で無党派層や若い世代の多くの支持を得て当選した新知事は、全国的な注目を集めた。現在でも、しばしばその行動はマスメディアに登場し話題を提供している。当選直後、議会はオール野党、行政手腕も未知数で、県政運営を不安視する声もあった。だが、今やその高い発信能力によって観光面の成果も現れており、高い県民の支持も得ている。知事当選後、選挙で掲げたマニフェストによるスピード感のある計画策定や予算編成がみられ、県内では変革イメージを持ちつつ行政運営が順調にスタートした。

我が国の本格的なマニフェストは、北川元三重県知事の提唱により、2003年の統一地方選の知事選から、ローカル・マニフェストとしてスタートした。本稿は、全国的に有名になった元タレントで行政経験が全くない東国原知事のマニフェストを用いた就任半年間の行政運営について、その特色を明らかにし、今後のマニフェスト型行政の研究に資するのを目的とする。

## II マニフェスト型行政の展開

マニフェストは、2003年4月の統一地方選挙以降、各地で導入されている。マニフェストとは、政党や候補者が選挙において有権者に対して約束するもので、政権をとって実行しようとする具体的な政策パッケージである。それは、検証可能な形で示すのが理想とされ、数値目標、期限、財源などは検証可能性を担保するものである。2003年4月から2006年10月の知事選42のうちマニフェストを掲げ当選した知事は27と64%に達する<sup>(1)</sup>。一方この数年、日本の行政改革で影響力を強めつつあるものに、1980年代半ばからの英国などアングロサクソン系諸国の理論であるNPM (New Public Management)がある。NPMとは、競争原理や民間企業の経営手法を公共部門に取り入れ効率性と業績を改善し、顧客重視、成果重視的な行政を目指す経営方法である<sup>(2)</sup>。

NPMの基礎にある考え方はPlan・Do・Seeのマネジメント・サイクルで、政策の成果のチェック・フィードバックによって政策内容や実施方法を改善するので、当然、行政評価が重要なツールとなる<sup>(3)</sup>。したがって、進捗状況の評価がやはり必要なマニフェストと、連携することが可能となる。実際、マニフェストをスタートとするNPM的マネジメントが行なわれている。

そこで、マニフェスト型行政として、①マニフェスト提示、②マニフェストに沿った総合計画策定（見直し）、③マニフェストの工程表策定、④マニフェストに沿った予算編成、⑤マニフェストの評価、⑥評価に基づく予算・組織・人事の改善、という流れを設定したい。そのほか、⑦部長マニフェスト設定、⑧部門別予算制度なども行なわれる<sup>(4)</sup>。

特に②が重要である。なぜなら、知事の政治公約と県政がリンクされると明確になるからである。これまでのマニフェストを掲げ当選した知事の総合計画に対する態度は、表1である。議会での知事支持勢力が弱いときは、マニフェストに沿った総合計画の見直しを避ける傾向がある。

九州各県のマニフェスト型行政の実施状況は、表2のとおりである。マニフェストが提示され

た場合、その工程表作成や評価はだいぶ行なわれているが、その他の項目は差がある。マニフェストに基づく総合計画見直しは少ない。総合計画の事業評価は普及しているが、予算や人事に反映する仕組み作りは難しく、枠配分方式の部門別予算は全く行なわれていない。この調査により、マニフェスト型行政に関し、宮崎県は前知事の下で他県に比べ先行していたといえる。

表1 マニフェストと総合計画との関係

	道府県数	内 容
総合計画指向型	9	マニフェストを総合計画の枠内とし、その実現に取り組んでいる事例
総合計画指向・新設型	7	マニフェストをもとに総合計画の見直しや新設を行なった事例
総合計画非指向型	8	マニフェストを総合計画から独立したものとして、その実現に取り組んでいる事例

(注) 工藤裕子 (2007) p 9 図表4 を参考に作成。

表2 九州各県のマニフェスト型行政の状況

県名	知事の前職	マニフェ スト提示	総合計画 見直し	部長マニフ ェスト設定	マニフェス ト工程表	マニフェ スト評価	総合計画の 事業評価	予算制度 見直し
福岡	通産省特許庁長官	○	×	×	×	○	○	×
佐賀	旧自治省課長	○	×	×	○	○	○	×
長崎	国会議員	×	×	×	×	×	○	×
大分	経済産業省事務次官	×	×	×	×	×	○	×
熊本	副知事・福祉施設勤務	○	×	×	×	○	○	×
宮崎	前知事：県庁部長	○	×	○	○	○	○	×
鹿児島	旧自治省審議官	○	×	×	○	○	○	×

(注) 総合計画見直しとはマニフェストに沿っての見直し。予算制度見直しとは部門別予算制度（枠配分方式）。熊本県はマニフェストのため重点予算枠設定。知事がマニフェストを提示した場合、いずれの県も何らかの形で総合計画や予算に反映していると説明している。総合計画の行程表を作成している場合もあるが、マニフェストの行程表との判断が難しいものがあった。  
(出所) 各県庁ホームページのほか、企画または知事マニフェスト担当課に2007年8月30日電話調査、9月28日、10月1日インタビュー調査。

### III 東国原県政のマニフェスト型行政

#### III-1 そのまんまマニフェストの特色

マニフェストの分類として磯崎教授は3つの基準を設定する。以下その分類方法をみてみたい。

第1に、マニフェストに掲げる政策範囲を、広く設定する「総合型」か、絞り込む「重点型」かの基準を設ける。たとえば、表3のように、増田、松沢マニフェストの政策の数は40本と37本で、主要な政策分野はほぼ網羅しているので総合型といえる。これに対し中島マニフェストは、子供の問題こそ最重要と10本に押さえ重点型といえる。首長のマニフェストは、行政自体が総合的であるので、総花的になりやすいが、あまり広げるとメリハリがなくなり有権者にとって分かりづらくなる恐れがある。

第2に、政策目標・内容を高い水準にする「挑戦型」か、現実的な水準にとどめる「現実型」かの違いがある。松沢マニフェストは、道州制の推進や首都圏連合実現など大きな改革をあげているので挑戦型といえる。これに対し、増田、中島マニフェストは、着実に実行できる内容が多く現実型といえる。高い理想は実現性で問題があるし、現実重視もマニフェストの魅力を失う恐れがある。

第3に、表現方法を、数値目標による「実証型」か、理念・精神等による「理念型」（物語型）かの違いがある。増田、松沢マニフェストは数値目標を重視し、中島マニフェストは、政策の考え方・思いを記述して数値目標は記載されているが、重要な意味は持っていないので理念型といえる<sup>(5)</sup>。

表3 マニフェストの例示と類型区分

提示者	名称（選挙時期）	政策範囲	目標水準	表現方法
増田岩手県前知事	誇れるいわて40の約束（2003.4）	総合型	現実型	実証型
松沢神奈川知事	神奈川力宣言・マニフェスト（2003.4）	総合型	挑戦型	実証型
中島恵庭市長	マニフェスト2005（2005.11）	重点型	現実型	理念型

（出所）磯崎初仁（2006）p129。

この分類手法を用いて東国原知事の「そのまんまマニフェスト」を分析したい。図1のように、「新しい宮崎、クリーンな宮崎、おもてなし日本一の宮崎」をキャッチフレーズに、宮崎のポテンシャルは高いので自信をもって県民一人一人が県民総力戦で宮崎を変えて作りあげようと訴え、知事は宮崎のセールスマンとして全国、世界へ行動したいと述べる。

具体的には、4つの理念、宣言形式の3政策、14施策、82事業から構成されている。施策数、事業数も多く、事業内容も現実性の高いものである。目標期限、目標数値、財源は、当初、財政改革

を除き3事業程度しか設定されていなかったが、選挙前の青年会議所の公開討論会や地元新聞へのマニフェスト掲載によって、より多くの事業において期限、数値、財源が示された。

したがって、そのまんまマニフェストは、「総合型」「現実型」「実証型」といえる。

図1 「そのまんまマニフェスト」の体系

「新しい宮崎、クリーンな宮崎、おもてなし日本一の宮崎」を創るための基本政策	
政策	施策・事業
<b>【理念】</b> 1 みんなで作る宮崎の未来、宮崎県民総力戦 2 宮崎の意識改革、既存の概念を打ち壊す 3 宮崎ポテンショナル（潜在能力）を鼓舞し、意識の改革と新たな発想とともに産業振興・活性化を図る 4 宮崎のセールスマン、宮崎を全国、世界へ	
1 「宮崎がんばりよ」宣言 —将来の生活向上への投資—	①農林水産振興 ⇒ 6事業 ②観光振興 ⇒ 5事業 ③ものづくり振興・企業誘致 ⇒ 8事業 ・新規立地企業100社 ・新規雇用1万人 ④移住促進 ⇒ 5事業 ・100世帯移住実現 ⑤社会基盤整備 ⇒ 4事業（合計）5施策28事業
2 「宮崎どげんかせんないかんが」宣言 —今の暮らしの充実化—	①教育改革 ⇒ 8事業 ②医療・福祉改革 ⇒ 6事業 ③女性のための改革 ⇒ 3事業 ④防災改革 ⇒ 4事業 ・災害時安心基金3億円創設 ⑤防犯対策 ⇒ 3事業 ⑥情報通信改革 ⇒ 6事業（合計）6施策30事業
3 「宮崎は変わらんといかんが」宣言 —過去のしがらみの一掃—	①財政改革 ⇒ 7事業 ②行政改革 ⇒ 7事業 ③入札改革 ⇒ 10事業（合計）3施策24事業
3政策	14施策・82事業

（注）そのまんま東氏のホームページに掲載された「そのまんまマニフェスト」を筆者が体系化し作成。

### III-2 東国原県政のマニフェスト型行政の特色

東国原知事は、マニフェストを強調しPlan・Do・Seeというマネジメント・サイクルを目指すNPM型の行政運営に取り組もうとしている。ここで、東国原県政が、すでに着手したマニフェスト型行政を見てみたい。

1番目に、まずマニフェストに沿った県総合計画の策定を6月に行った。総合計画とは、一般的には10年の長期計画であるが、今回の総合計画は計画期間を4年間と知事任期と同じ短期にし、基本構想部分は「展望編(中長期展望)」とし、実施計画を「計画(期間平成19~22年度)」としている。総合計画のうちの計画編で、マニフェスト約束の14施策・82事業を含め「新みやざき創造戦略」という名称で重点施策として、「郷土の宝宮崎人づくり戦略」「成熟社会における豊かな暮らし戦略」「経済・交流拡大戦略」という名称で3分野(3つの戦略)を設定した(図2、3参照)。この重点施策に工程表を作成し進捗状況の評価をすることになっており、目標数値も23事業で設定している<sup>(6)</sup>。

2番目に、6月補正予算でマニフェスト約束の災害安心基金、企業誘致補助金の大幅引き上げなど新規事業をいくつか実現したことである。地元マスコミは、財政が苦しい中、マニフェストに沿ってスピードを持って予算編成ができ新規事業も着実に実現と評価している<sup>(7)</sup>。ただマニフェスト約束の350億円財源捻出がまだなので、本格的な反映は2008年度予算からといえよう。

3番目に、マニフェストでの行財政改革(図4参照)も早速3月下旬に財政改革推進計画案として策定したことである。ただ、この計画は、前知事の2006年11月提示の財政再建計画をベースにし、しかも3年計画を知事任期の4年に延ばしている<sup>(8)</sup>。つまり、全国で当初改革的と報道されたマニフェストの行財政改革は目新しいものではなかった。

このように、東国原県政は、マニフェストを契機として総合計画策定、行財政計画策定、新規事業の予算編成をスピード感を持って実施している。またマニフェストは重点投資的な面もあるので、県政が戦略的に行なわれているように見える。ただ、6割の知事がマニフェストを掲げ当選している現在では、マニフェスト型行政は、それほど目新しいものではない。むしろ、知事の発信能力の高さが県民に、マニフェストを用いスピード感ある県政運営を強くアピールしている。また、宮崎県の場合、前知事時代のマニフェスト型行政の経験が、新知事のマニフェストに沿った迅速な計画策定を可能にしたともいえる。しかし、行政経験が全くないのに官僚出身候補に負けないマニフェストを作成し、それが実際に就任後の県政との整合性が十分とれていることは十分評価できる。一方、現在のようにホームページで県政の各種計画が公表されていると、行政経験がなくとも現実の行政と整合性とれるマニフェストを作成できる例<sup>(9)</sup>といえよう。

図2 新総合計画の体系

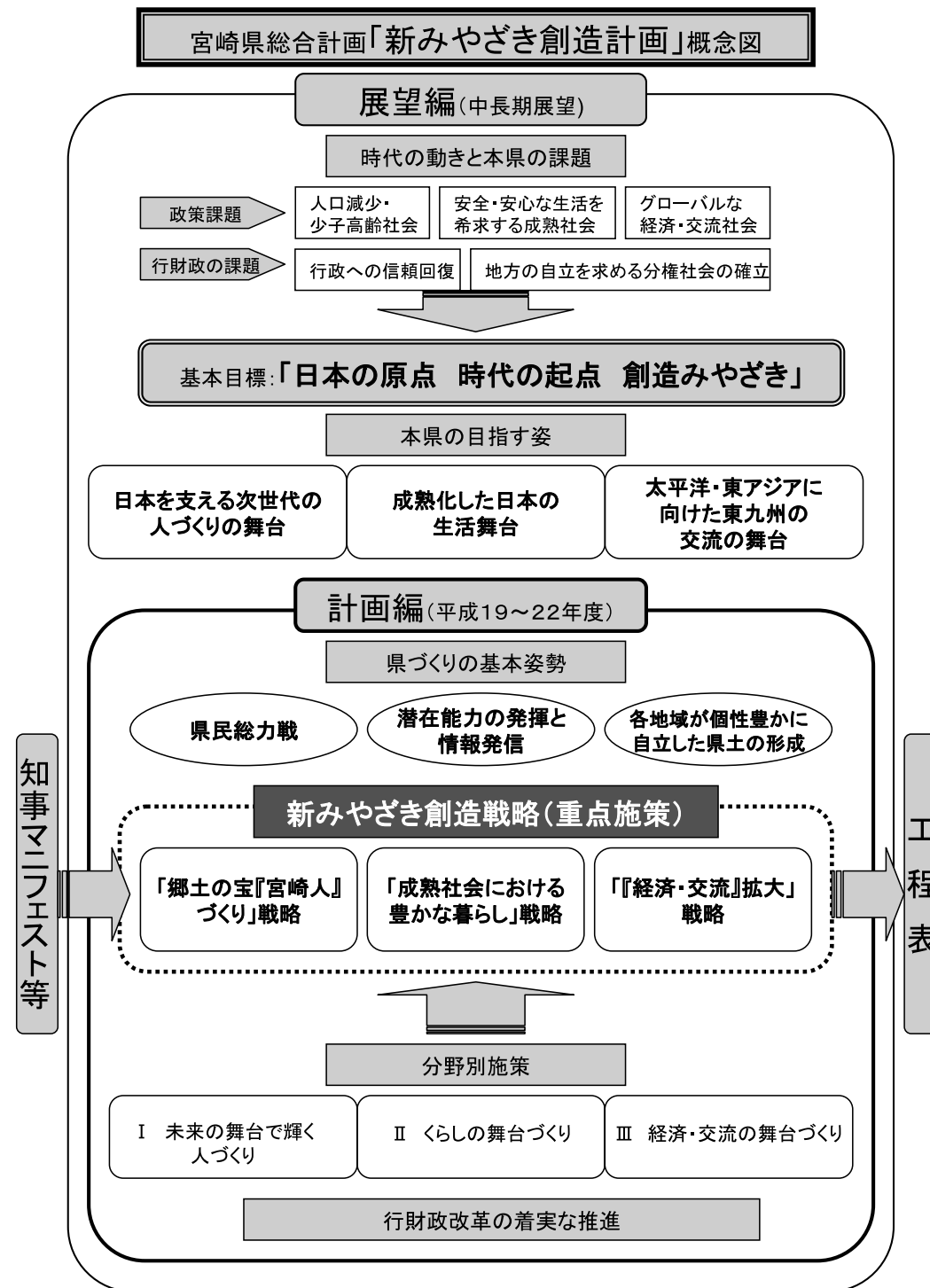


図3 新みやざき創造戦略（重点施策）の体系

「新みやざき創造戦略」	
戦略1：郷土の宝「宮崎人」づくり戦略	
戦略1-1：「全ての大人は全ての子どもの教師たれ」	⇒ 2施策・4事業
戦略1-2：学力・スポーツレベルの向上	⇒ 4施策・9事業
戦略1-3：視野の広い人材の育成・排出	⇒ 3施策・5事業
戦略1-4：男女共同参画社会づくりの推進	⇒ 3施策・4事業
戦略1-5：子育て支援体制の充実	⇒ 4施策・9事業
計：16施策・31事業	
戦略2：成熟社会における豊かな暮らし戦略	
戦略2-1：医療提供体制の充実	⇒ 3施策・4事業
戦略2-2：地域福祉・自立支援の充実	⇒ 4施策・9事業
戦略2-3：防災対策の推進	⇒ 5施策・14事業
戦略2-4：地域安全対策の推進	⇒ 4施策・9事業
戦略2-5：環境保全の推進	⇒ 3施策・6事業
計：19施策・42事業	
戦略3：経済・交流拡大戦略	
戦略3-1：みやざきブランドの総合プロモーション	⇒ 4施策・12事業
戦略3-2：おもてなし日本一観光推進	⇒ 4施策・9事業
戦略3-3：おもてなし日本一移住促進	⇒ 3施策・6事業
戦略3-4：働く場づくり・ものづくり振興	⇒ 4施策・8事業
戦略3-5：産業・交流基盤の整備促進	⇒ 4施策・7事業
戦略3-6：情報通信環境等の整備促進	⇒ 2施策・4事業
計：21施策・46事業	
合計：3戦略・16政策・56施策・119事業	

(注) 新総合計画を基に筆者が作成。

図4 そのまんまマニフェストの財政改革

<p>3①財政改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計の歳出見直しによって単年度で350億円の財源の捻出を目標（現在の財政改革推進計画を精査することも選択肢）</li> <li>県民や民間のプロの視点で定期的に県の全事業を棚卸し、不要な事業を削減</li> <li>県民や民間のプロの視点で県の企業会計、財産を再評価し不要なものを売却し債務返済に充当</li> <li>県が企業会計で抱える電気事業の民営化や一般会計編入による資金調達と債務返済を検討</li> <li>県の人件費の約1600億円を総額で100億円程度削減し、人件費を抑制</li> <li>捻出された単年度で350億円の財源のうち200億円を、1と2の重要政策の財源に充当</li> <li>捻出された単年度で350億円の財源のうち、150億円を将来の歳入減、歳出増に備えて基金等に充当</li> </ul>
--

(出所) そのまんま東氏のホームページ掲載の「そのまんまマニフェスト」

#### IV 東国原県政の概要—就任半年間—

当初は、その行政経験のなさ、また議会に知事支持者がいないオール野党の状況から、県政運営を不安視する声もあった。だが、東国原県政は知事就任後、順調にスタートしているように見える。そのマニフェストを駆使した県政運営のスピード感も功を奏している。

新知事は、就任日の1月23日からいきなり日向市の養鶏場で鳥インフルエンザ発生という試練を受けた。精力的に現地視察するとともに中央マスメディアを通して風評被害防止のために特産品の地鶏の安全性と味を盛んにPRした。2月に入ると、選挙の対抗馬であった持永氏副知事起用のサプライズ人事が持ち上がったが、県民の反発が予想以上に大きいと断念し、総務省から出向中の河野総務部長を起用した。3月には、知事選最大の争点の入札制度改革は、談合の温床とされる指名競争入札を段階的に250万円まで一般競争入札に引き下げる実施方針を提示。豪華な知事公舎に入居せず一般公開したり、黒塗り公用車を一般競争入札で売却するなど、県民目線の改革に取り組んだ。

2、3月は県議会のシーズンでもあった。初めての議会である2月定例議会では、所信表明で「県民総力戦で新しい宮崎県づくりを」と力強く呼びかけ、その様子はテレビで全国に放送され、一気に県議会に注目が集まった。議会に対しては、挑発的な感さえるような、一問一答方式が分かりやすいとか議員報酬、政務調査費など議会改革の必要性を訴えた。

4月の地元新聞調査では支持率は86.7%にも達した。一方5月には、県の出先機関で不適正な事務処理いわゆる裏金が発覚し、その後の調査で約3億円にのぼる多額となったが、就任挨拶の「裏金はないですか」発言がきっかけで判明したため高い支持率を揺るがすことはなかった。

5月はゴールデンウィークの月で、知事の高いPR能力もあって宮崎県の観光客や特産品売上は確実に増加し、知事のトップセールス効果が顕著となった。

6月に入ると、マニフェストに沿って総合計画や行財政改革大綱などを策定し、マニフェストの新規事業を盛りこんだ補正予算を6月議会で成立するなど、県政の骨格部分がスピード感を持って動きだした。そして就任半年後、7月の支持率は依然として高く地元新聞調査で95%にもおよんだ。地元新聞は、知事就任半年を振り返り、就任直後の実務能力を不安視する声も一掃されつつあり、タレント知事の興味本位の見方から、入札制度改革や裏金問題への取り組みを通じて知事としての能力を評価する声も聞かれると分析した<sup>(10)</sup>。

表3 東国原県政半年間の動き

月	日	出来事	月	日	出来事
1	21	26万6千票を獲得し初当選	5	2	自動車税のインターネットによる納税開始
	23	作業着姿で初登庁、日向市東郷町の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生		17	都城市の県立児童自立支援施設で「預け」と呼ばれる裏金が発覚
2	2	対立候補の持永氏副知事起用のサブライズ人事案浮上	6	4	知事のマニフェストを基にした新たな総合計画「新みやざき創造計画」を決定
	15	県議会で所信表明演説、県総務部長の河野氏を副知事起用		13	6月定例議会一般質問初日、一問一答方式を始めて導入
3	9	知事公舎へ入居しないと明言	7	27	マニフェストを具現化する2007年度肉付け予算案が議会で可決成立
	15	官製談合事件を受けた入札・契約制度改革の実施方針を決定		27	ふるさと納税についての総務省の有識者会議で賛成の立場から意見陳述
	26	2007年度から4年間に一般財源ベースで累計676億円を縮減する新たな財政改革推進計画を決定		29	4年間で職員1000人を削減することなどを盛り込んだ「行財政改革大綱」を決定
4	16	重要な発表事項がないときの定例記者会見開催に疑問を示す	7	14	台風4号が本県を直撃。6人が負傷など大きな被害が出る。
	23	県庁見学ツアー始まる		18	県裏金問題が2007年5月末までの5年間で3億円にのぼることを全庁調査の中間報告で明らかに
	27	官製談合事件にかかわった県幹部ら7人を懲戒処分			

(出所) 宮崎日日新聞2007年7月23日「東国原知事就任6カ月」記事の「6カ月の歩み」など参照。

## V 東国原県政の特色

### V-1 東国原県政の特色

元タレントの新知事の県政は、いくつかの大きな特色を持っている。

1番目に、まず県外への発信能力の著しい高さである。当選直後から中央マスメディアの報道は加熱した。知事就任の1月23日から29日の1週間の宮崎への経済効果は、約165億円という数字も出された。これは、知事のテレビ出演の総時間数を宣伝料に換算するとこの多額な金額になるという。ちなみに、2004年の参議院選挙の各党PR経費は自民党で25億円（うちテレビCM10億円）、民主党21億円（うちテレビCM8億円）だった<sup>(11)</sup>。いかに東国原知事の効果が大きいか分かる。就任半年たっても、その勢いは衰えないともいえる。7月20日現在、就任から累計でもメディア登場236件うちテレビ半数以上で、1週間で10本程度入るほど多い。宮崎県庁は8月21日に訪問10万人に到達し、今では宮崎で最も有名な観光地は宮崎県庁という他県では考えられないことが起きている<sup>(12)</sup>。

2番目は、知事の支持率の著しい高さである。就任半年の7月の地元新聞調査では95%の高い支持率を誇っている<sup>(13)</sup>。

筆者の当選まもなくの高齢者調査（2月10日実施：39名）<sup>(14)</sup>をみると、高齢者だけに新知事の得票率は25.6%と低いが、他候補に投票した人の76.9%が新知事支持に変わり既に知事支持率77%となっていた。支持理由（複数回答）は、一生懸命がんばっている（70%）が最も多く、その次は、宮崎をよくPRしてくれる（30%）、人物・人柄がよい（25%）、宮崎を変えてくれる（20%）で、それをどう知ったかへの質問（1つ選択）には、テレビで知った（80%）、新聞で知った（15%）でテレビが圧倒的に多かった。新知事の支持率の高さは、知事職に対して一生懸命という姿が連日中央マスメディアから流れるのが大きかった。テレビというマスメディアの力を感じる。

ちなみに、地元新聞の4月調査（86.7%支持）の支持理由を見ると（表4）、知事の宮崎のPRに奮闘（31.6%）より、行財政改革などの政策（35.2%）の評価も高い。4月次点では、すでにPR能力の高さ以上に政策面が評価されているのが興味深い。

表4 知事を支持する理由

知事を支持する理由	構成比
行財政改革などの政策	35.2%
宮崎PRに奮闘	31.6%
言動や人柄	12.7%
鳥インフルエンザ対策などの政治手腕	7.8%
県議会への対応	7.2%
その他	4.5%

(出所) 宮崎日日新聞2007年4月20日、県民調査結果（県議会議員選挙出口調査で実施）。

3番目は、議会との適度な緊張関係である。オール野党のため、新知事は、あの田中康夫元長野県知事のように議会運営がうまくいかないのではと心配された。しかし、当選当初からマスコミに注目されたので、知事への対決姿勢は県民をはじめ県外の人々の反発を受けやすく議員は及び腰となった<sup>(15)</sup>。議会側の攻勢が予想されていた4月の県議会議員選挙終了後の6月議会では、本会議で一問一答方式が導入され、テレビ中継の下、知事と議会との質疑が報道された。知事の方が弁も立つこともあって、どちらかという而知事リードで進み議会側は予想に反しおとなしかった。その後は適度な緊張関係を維持している<sup>(16)</sup>。なお東国原知事の場合、議会での議員との質疑を見ると、社会人入学の大学での地方自治の勉強などが力を発揮しているようにみえる<sup>(17)</sup>。

## V-2 東国原県政の幸運な面

順調な県政運営スタートの背景には、知事の高いPR能力と支持率のほか、次のような幸運な面もあげられる。

1番目に、県政における対立軸や大きな懸案事項がないことである。たとえば、長野県元知事の田中康夫氏はダム建設問題があったし、最近滋賀県知事の新幹線新駅問題が有名である<sup>(18)</sup>。このような問題があると、知事が県議会などで追い込まれ県政が著しく停滞することもある。宮崎では、かつて大きな負債を抱えて破綻した第3セクターの大型リゾート施設のシーガイアも外資が買収し解決済みであった<sup>(19)</sup>。このように宮崎では対立軸や懸案事項はなかった。

2番目は、中央マスメディアが非常に好意的であるということである。それは、就任半年後も続く中央マスメディアでの知事のしばしばの登場が示している。一方、地元マスコミは、対立候補の持永氏の副知事登用問題で批判的姿勢をとり、その後4月に、知事は定例記者会見不要論を示した<sup>(20)</sup>。だが知事の高い支持率もあって、以前に比べだいぶ平穏な関係になっているように見える。

3番目は、今後、地方の声の代弁者というポジションを獲得する可能性があることである。これは、多選自粛のため岩手県増田知事、鳥取県片山知事と改革派知事退場が続くなかで全国の注目を集め当選し、6月の総務省ふるさと納税研究会に地方代表として発言が大きくマスコミに取り上げられたこと<sup>(21)</sup>、などが示唆する。

## VI おわりに

以上、東国原県政の半年間を考察した。当初、行政経験のなさ、議会に知事支持者がいないオール野党の状況から、県政運営を不安視する声もあった。だが、高いPR能力を伴いながらマニフェストを用いたスピード感ある行政運営が行われており、それは、知事の高い支持率を支えているようにみえる。

今後は、当然、マニフェストと総合計画の確実な実行と評価が課題となる。まさしくPDSのDSの段階である。つまり、行政の長としてのマネジメント能力が問われる。マニフェストの進捗

状況の評価次第では、また議会の対立事項がおきたとき、さらにマスメディアの扱いが下火になったときなどに東国原県政の底力が試されるであろう。

## 〔注〕

- (1) 工藤裕子（2007）4、5頁。
- (2) 安章浩「3章・行政における新しいガバナンスの方向」上條末夫編（2005）108,109頁。
- (3) 金井俊之「行政評価(1)」『月刊自治フォーラム』2007年10月号、第一法規、41頁参照。
- (4) 以上の流れ①から⑨は、西野真治（2005）7頁を基に筆者がまとめたもの。
- (5) 磯崎初仁（2006年12月号）128頁。
- (6) 以上は、新総合計画を直接入手して分析。
- (7) 宮崎日日新聞2007年6月6日「スピード査定・事前提示に協力整う」記事参照。地元テレビ局も好意的だった。地元新聞は「マニフェストを反映させた新規事業107件に25億円を投じる」〔宮崎日日新聞2007年6月7日〕と報じたが、よく見るとマニフェストで約束した以外の事業も含まれている。
- (8) 地元新聞は、安藤前知事の改革路線に比べ大きな進展はないが事業見直しによる質的向上が期待できるとしている〔宮崎日日新聞2007年2月17日〕。
- (9) 知事は知事選2月ほど前、東京で大学やNPOなどの知人と県ホームページや各種資料を参考に議論のもと約2週間かけて作成した〔東国原邦夫著（2007）38頁〕
- (10) この節は、宮崎日日新聞2007年4月20日「東国原知事就任3か月」、宮崎日日新聞2007年7月23日「東国原知事就任6か月」記事などを参照。
- (11) 三浦博史（2005）『洗脳選挙』光文社p8。
- (12) 宮崎日日新聞2007年7月23日、8月22日記事参照。
- (13) 宮崎日日新聞2007年4月20日記事参照。
- (14) 2007年2月10日に清武町歴史講座受講者を対象に実施。
- (15) たとえば知事就任日の自民党幹部議員の知事挨拶への対応をテレビで見た視聴者が、態度が悪いと多くのクレームが全国から議員にきた〔宮崎日日新聞2007年1月30日〕。
- (16) 宮崎日日新聞2007年3月1日、6月25日記事など一連の議会関係の記事参照。
- (17) 筆者の6、9月議会傍聴の感想で、知事への執行部のサポートを考慮しても知事の方が議員より詳しい感じがした。知事の大学の様子は、そのまま東著『芸人学生』実業之日本社2004年参照。
- (18) 長野県田中元知事の状況は、塩田潮（2007）105～110頁参照。滋賀県の新幹線新駅問題は、読売新聞2007年5月11日「栗東市の新幹線新駅建設中止」記事ほか参照。
- (19) シーガイアの経緯は宮崎日日新聞2007年7月25日「オーシャンドーム閉鎖」記事参照。

- (20) この知事と地元マスコミの一連の状況は、宮崎日日新聞2007年3月21日など関係記事参照。  
(21) ふるさと納税研究会への出席は読売新聞2007年6月28日記事など各全国紙が報道している。

### 〔参考文献〕

- 磯崎初仁「政策法務の戦略(1)(2)(3)(4)・議員マニフェストのつくり方①」ぎょうせい編『ガバナンス』ぎょうせい、2006年9月号、10月号、11月号、12月号、各号128～129頁
- 後房雄「マニフェストとNPMの統合」ぎょうせい編『ガバナンス』ぎょうせい2004年11月号、51、52頁
- 大住壮四郎著『ニュー・パブリック・マネジメント』日本評論社、1998年
- 上條末夫編著『ガバナンス』北樹出版、2005年
- 北川正恭著『マニフェスト進化論』生産性出版、2007年
- 工藤裕子「そのまんまマニフェストから新宮崎創造計画及び宮崎県行財政改革大綱2007まで」2007年8月27日宮崎県経営者協会・宮崎経済同友会平成19年度8月例会講演資料
- 塩田潮著『首長』講談社、2007年
- 西尾真治「わが国におけるローカル・マニフェストと評価の現状と課題」日本評価学会第6回全国大会共通論題IV『マニフェストと評価』2005年、1～8頁
- 堀雅晴「リサーチ行政学・地方自治論」大塚桂編著『日本の政治学』法律文化社、2006年、93～128頁
- 東国原英夫著『そのまんま日記』角川書店、2007年
- 松村岐夫編著『テキストブック・地方自治』東洋経済新報社、2006年
- UFJ総合研究所・国土地域政策部編著『ローカル・マニフェストによる地方のガバナンス改革』ぎょうせい、2005年